

新型コロナウイルスに関する支援策 【事業者向け】



作成者：ドリームゲート

監修：中田 哲也（中田哲也税理士事務所）

>東京都独自の支援策はこちら

>個人向けの情報ははこちら

※2020年4月30日作成時点の情報です。最新情報は個々に確かめください。

お金を借りる	コロナで売上が減ったので融資を受けたい	新型コロナウイルス感染症特別貸付 金利実質ゼロで融資	<ul style="list-style-type: none"> ・1カ月の売上高が前年同期比5%以下減等 ・運転資金・設備資金を無担保で貸付 ・中小事業1億円、国民事業3,000万円 ・当初3年間は基準金利から0.9%差し引く等 	日本政策金融公庫	参考記事① 参考記事②
	借入を増やしたいが保証が心配	セーフティネット保証4号 経営が安定していない中小企業に一般保証（2.8億円）とは別枠の保証を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い業種で影響が出ている地域 ・1カ月の売上高が前年同期比20%以下減等 ・借入債務の100%を保証 	信用保証協会	参考記事
		セーフティネット保証5号 経営が安定していない中小企業に一般保証（2.8億円）とは別枠の保証を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・特に重大な影響が出ている業種 ・1カ月の売上高が前年同期比5%以下減等 ・借入債務の80%を保証 		
		危機関連保証 売上が減っている全国・全業種に100%保証	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りが逼迫している ・1カ月の売上高が前年同期比15%以下減等 ・一般保証枠（2.8億円）やセーフティネット保証4号、5号（2.8億円）とは別枠で2.8億円を100%保証 	信用保証協会	
お金をもらう	休業中の従業員に給与を支払った	雇用調整助成金 事業活動を縮小しても雇用を維持した企業を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・1カ月の売上高が5%以下減 ・休業手当全体を特例的に100%助成 ・上限は労働者1人8,330円 ・コロナ特例として従来の制度を拡大・緩和 	厚生労働省	参考記事
	子供がいる従業員に有給を取らせた	小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援のための新たな助成金 小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援のための新たな助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇を取得した労働者に支払った賃金の全額 ・日額換算賃金×有給休暇日数 ・日額換算賃金の上限は8,330円 	厚生労働省	参考記事
	子供の世話が減って仕事が入らなくなった	新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金 臨時休業した小学校等に通う子供の世話のために契約した仕事ができなくなった個人への支援金	<ul style="list-style-type: none"> ・就業できなかった日、1日あたり4,100円 	厚生労働省	
	コロナで経営が傾いた資金が必要	持続化給付金 コロナで大きな影響を受けた企業の再起のための給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・1カ月の売上高が前年同期比50%以下減 ・法人200万円、個人事業主100万円 ・昨年1年間の売上高からの減少分が上限 	経済産業省	
	新製品や新サービスをつくるために設備投資をした	ものづくり補助金 新製品、新サービス、生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・通常枠：補助率、中小1/2、小規模2/3、上限1,000万円 ・特別枠：補助率、中小2/3、小規模2/3、上限1,000万円 	経済産業省	参考記事
	コロナで打撃を受けたので販路を拡大したい	持続化補助 小規模事業者の販路開拓等を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・通常枠：補助率、2/3、上限50万円 ・特別枠：補助率、2/3、上限100万円 	中小機構	
テレワークに必要なシステムを導入したい	IT導入補助金 テレワーク導入や業務改善の費用を補助	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の制度を拡充 ・補助率2/3 ・30万～450万円 ・クラウド型在庫管理ツール、オンライン授業配信ツール、PC・タブレットのレンタル 	経済産業省		
支払いを遅らせる	国税の支払いが重荷になっている	国税(法人税・消費税等)の猶予 コロナの影響で国税を一時的に納付できない場合、納付を猶予する	<ul style="list-style-type: none"> ・猶予期間は1年 	国税庁	
	地方税の支払いが重荷になっている	地方税の猶予制度 コロナの影響で地方税を一時的に納付できない場合、納付を猶予する	<ul style="list-style-type: none"> ・猶予期間は1年間 	総務省 ※詳細は都道府県名+地方税+猶予で検索	
	労働保険料の支払いが重荷になっている	労働保険料等を一時に納付できない方のための猶予制度 国民健康保険の保険料を猶予する	<ul style="list-style-type: none"> ・猶予期間は1年間 ・担保不要、延滞金なし ・納付困難な事業者 	厚生労働省・都道府県労働局	
	厚生年金保険料の支払いが重荷になっている	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う厚生年金保険料等の納付猶予の特例 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う厚生年金保険料等の納付猶予の特例	<ul style="list-style-type: none"> ・猶予期間は1年間 ・担保不要、延滞金なし ・1カ月間の売上高が前年同期比20%以下減 ・納付困難な事業者 	厚生労働省	
	国民健康保険保険料の支払いが重荷になっている	国民健康保険の保険料の猶予 国民健康保険の保険料を猶予する	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険と後期高齢者医療制度、介護保険について、保険者である市区町村、国民健康保険組合の判断で、保険料を猶予してもよい 	厚生労働省	

ドリームゲートではこれらの融資・補助金・助成金申請にあたって税理士や社士・行政書士などの専門家が無料で相談を受けております。ご相談先の一覧はこちら>>